



各 位

平成 21年6月16日

会 社 名 紀州製紙株式会社  
代表者名 取締役社長 佐々木 孝行  
(コード番号 3882 東証・大証第一部)  
問合せ先 取締役統括本部経営管理部長 河内谷 久廣  
(TEL. 03 - 3274 - 0191)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21年5月13日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 訂正箇所

- (1) 連結キャッシュ・フローの状況 (1ページ)
- (2) 財政状態に関する分析 (4ページ)
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (12・13ページ)
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (15ページ)
- (5) 損益計算書 (34ページ)

訂正箇所の詳細につきましては、別紙に記載しております。

以上

(添付資料)

決算短信の訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(3) 連結キャッシュ・フローの状況（1ページ）

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	<u>1,902</u>	△ 4,505	<u>1,346</u>	2,157
20年3月期	1,573	△ 1,261	990	3,414

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	<u>1,918</u>	△ 4,505	<u>1,330</u>	2,157
20年3月期	1,573	△ 1,261	990	3,414

## 1. 経営成績

### (2) 財政状態に関する分析 (4ページ)

(訂正前)

#### ①キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,902百万円であり、主として減価償却前営業利益が3,665百万円に対し支払手形及び買掛金の減少が1,830百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,346百万円であり、短期借入金の純増及び長期借入金の新規借入による収入が3,643百万円、長期借入金の返済による支出が2,516百万円あったことによります。

中略

#### ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.4%	43.2%	42.7%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	37.1%	33.5%	15.0%	11.6%
債務償還年数	22.5年	—	10.6年	9.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	—	4.6倍	4.6倍

以下省略

(訂正後)

#### ①キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,918百万円であり、主として減価償却前営業利益が3,665百万円に対し支払手形及び買掛金の減少が1,830百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

中略

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,330百万円であり、短期借入金の純増及び長期借入金の新規借入による収入が3,643百万円、長期借入金の返済による支出が2,516百万円あったことによります。

中略

#### ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.4%	43.2%	42.7%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	37.1%	33.5%	15.0%	11.6%
債務償還年数	22.5年	—	10.6年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	—	4.6倍	4.6倍

以下省略

#### 4. 連結財務諸表

##### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (12・13ページ) (訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
その他	△ 81	<u>159</u>
小計	<u>2,214</u>	<u>2,410</u>
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,573</u>	<u>1,902</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
社債の発行による収入	—	<u>250</u>
中略		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>990</u>	<u>1,346</u>
以下省略		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
その他	△ 81	<u>175</u>
小計	<u>2,214</u>	<u>2,425</u>
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,573</u>	<u>1,918</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
中略		
社債の発行による収入	—	<u>234</u>
中略		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>990</u>	<u>1,330</u>
以下省略		

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項 (15ページ)

(訂正前)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

1. リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっているが、当社の機械装置のうち汽力発電設備及び一部の連結子会社では定額法を採用している。取得原価では、減価償却資産の約14.0%が定額法により償却されている。

以下省略

(訂正後)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

1. リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっているが、当社の機械装置のうち汽力発電設備及び一部の連結子会社では定額法を採用している。取得原価では、減価償却資産の約14.1%が定額法により償却されている。

以下省略

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書 (34ページ)  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	37,276	<u>38,576</u>
商品売上高	1,063	<u>950</u>
売上高合計	<u>38,339</u>	<u>39,527</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	3,917	3,624
当期製品製造原価	31,468	<u>32,736</u>
当期商品仕入高	949	<u>811</u>
合計	<u>36,335</u>	<u>37,173</u>
他勘定振替高	241	<u>△ 104</u>
製品期末たな卸高	3,624	4,820
売上原価合計	<u>32,468</u>	<u>32,457</u>
売上総利益	<u>5,870</u>	<u>7,070</u>
以下省略		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	37,276	<u>38,596</u>
商品売上高	1,063	<u>931</u>
売上高合計	<u>38,339</u>	<u>39,527</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,917	3,624
当期製品製造原価	31,468	<u>33,133</u>
当期商品仕入高	949	<u>835</u>
合計	<u>36,335</u>	<u>37,593</u>
他勘定振替高	241	<u>315</u>
商品及び製品期末たな卸高	3,624	4,820
売上原価合計	<u>32,468</u>	<u>32,457</u>
売上総利益	<u>5,870</u>	<u>7,070</u>
以下省略		